

経営比較分析表（令和6年度決算）

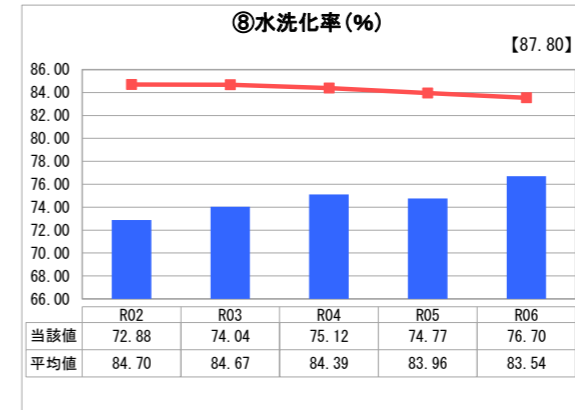
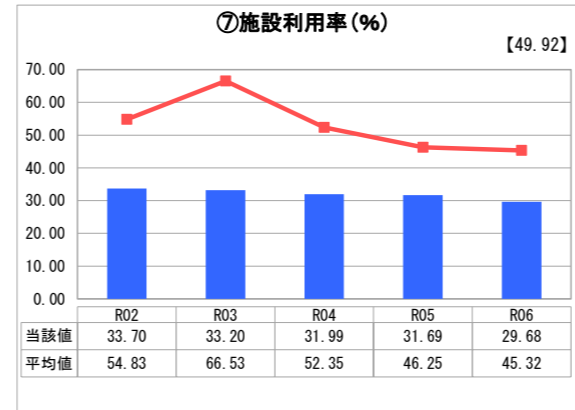
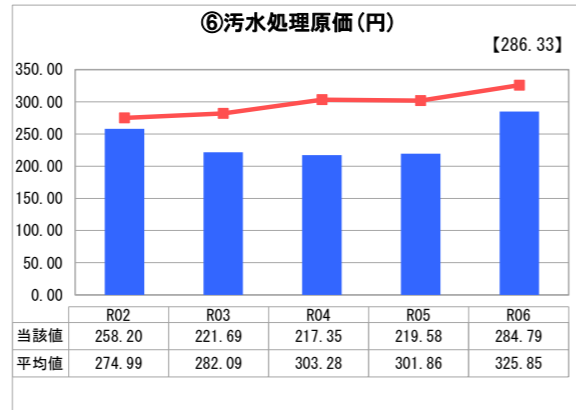
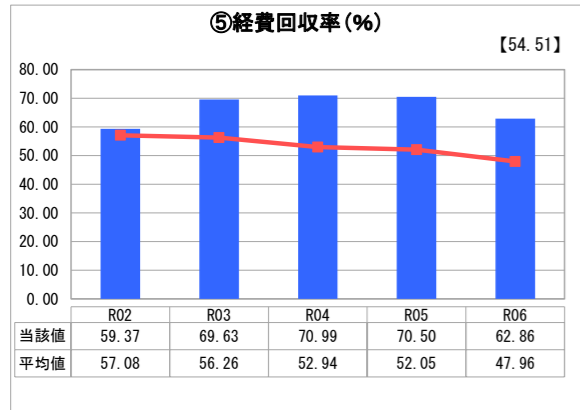
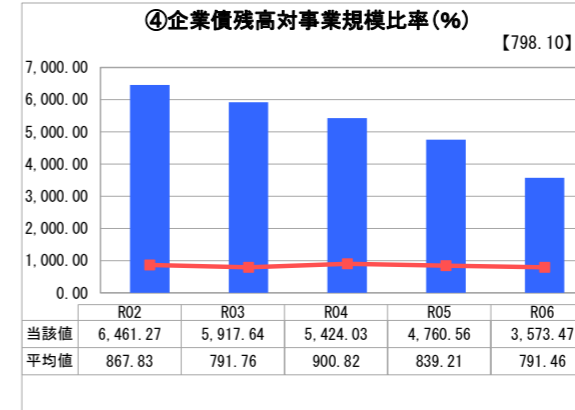
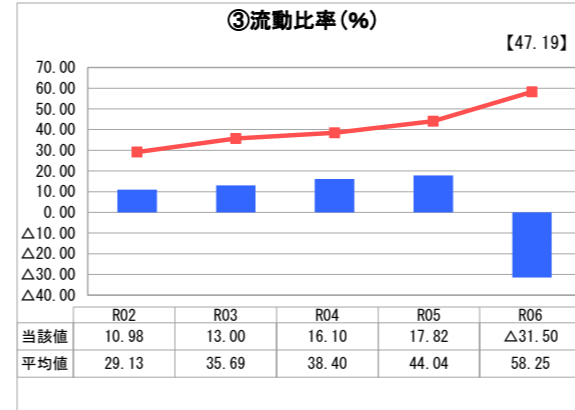
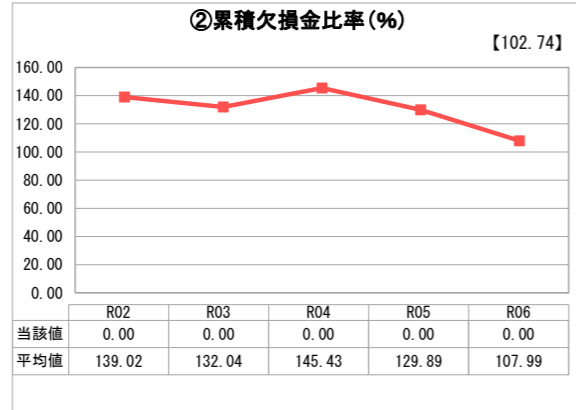
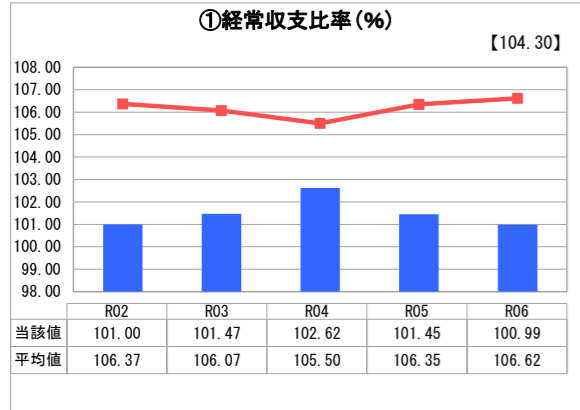
岩手県 雫石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.11	10.67	87.45	3,806

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,995	608.82	24.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,588	1.09	1,456.88

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は近年黒字経営が続いていますが、人口減少による使用料収入の減少や経年劣化による維持管理費の増加が見込まれるため、事業の見直しや定期的な使用料改定の検討を行っていき、健全な経営継続に努めていきます。

流動比率は短期支払能力を表す指標で100%以上であることが望ましいとされています。令和5年度までは10%台ではありますが、徐々に比率が上昇していました。しかし、令和6年度は一般会計資本金による収入が減少したため、流動資産（1年以内に現金化できる資産）よりも流動負債（1年以内に支払う負債）が多い状態となりました。

経費回収率は、使用料収入で維持管理費をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされています。令和6年度は使用料改定により使用料収入は増加しましたが、経年劣化に伴う修繕費や、物価や人件費等の高騰に伴う保守点検費用等、維持管理費用の増加により指標が下がっており、自主財源（使用料収入）だけでは経費を賄いきれず、一般会計からの繰入金に依存している状況です。

汚水処理原価は、汚水1m³当たりの処理費用を表した指標です。今後は人口減少等の影響で排水処理量は減少し維持管理費は増加していく見込みであるため、処理原価が上昇していくと推測されます。

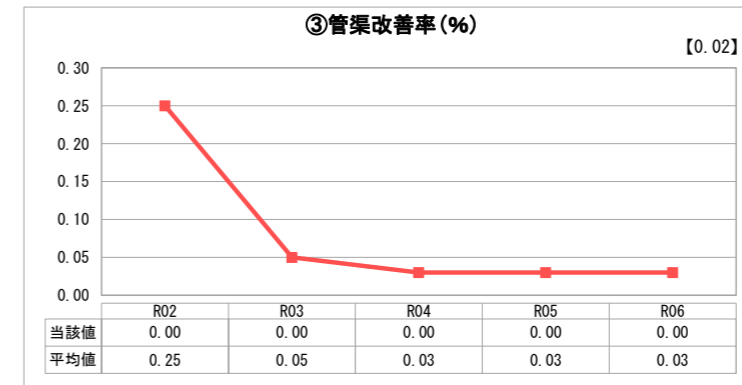
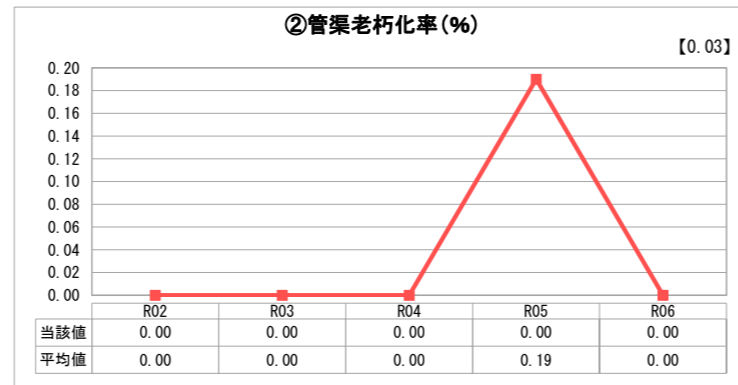
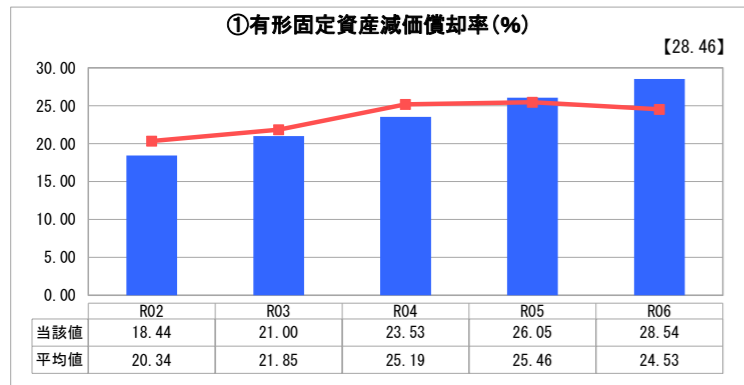
水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗化し汚水処理している人口の割合を表した指標です。当町では費用負担の重さや高齢化による工事の先送り等により、今後も水洗化率の上昇は難しい状況にあります。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超過している施設等はまだまだありませんが、多くの施設等が耐用年数の半分を超過しており、今後さらに有形固定資産減価償却率が上昇していくことが推測されます。

平成29年及び平成30年に汚水処理の最適化構想を実施した結果、公共下水道への接続が有利と判定されたため、処理場内の大きな機器更新が必要となる前に、順次公共下水道に統合していく予定です。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状から、収入は自主財源が乏しく現金化できる資産もないことから、一般会計からの繰入に依存している状況にあります。

また、人口減少により有収水量の増加も見込めない状況にあり、使用料改定以外の方法による収入確保は難しい状況です。支出は耐用年数を超過した施設等はありませんが、耐用年数の半分を超過した施設が多くあり、今後も維持管理に係る経費の増加が懸念されます。

これらの課題を解消するため、定期的に適正な使用料改定の検討を行うとともに、計画的に公共下水道に統合を進めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。